

資料 2

防災ボランティア活動検討会（第 2 回）

センター運営の「情報・ヒント集」

目 次

1．災害ボランティアセンターの概要	1
2．センター運営とマニュアル	3
3．既存のマニュアルの概要	5
4．マニュアルの種類と特徴	7
5．収集したマニュアル一覧表	10

内 閣 府（防災担当）

平成 1 7 年 3 月 2 8 日

1. 災害ボランティアセンターの概要

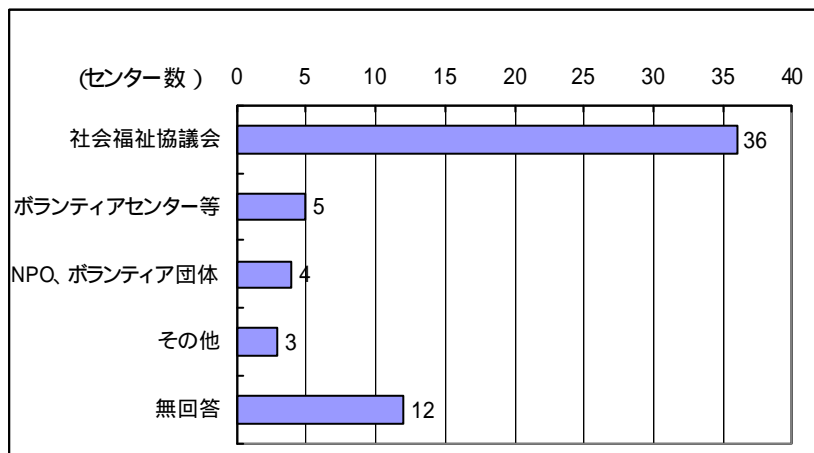
今年度、度重なる自然災害の被害があり、2月までに60の災害ボランティアセンターが設置された。今日、大規模な自然災害が発生した場合には、災害ボランティアセンターを立ち上げ、そこを中心に災害救援や復旧などのボランティア活動が行われることが多いのが現状である。

市町村レベルの災害ボランティアセンターの設置に関わってきている主な主体としては、市町村の社会福祉協議会（以下「社協」という）、NPO・ボランティア団体、市町村などがあげられる。また、相当大規模な場合には、都道府県レベルのボランティアセンターも立ち上げられている。

ボランティアセンターの設置団体

今年度設置された災害ボランティアセンターの設置団体の属性をボランティアセンターへのアンケート調査（「災害ボランティアセンターに関するアンケート調査。平成17年1～2月。内閣府が実施。平成16年度に設置された災害ボランティアセンターへのアンケート。」）の結果でみると、「市町村社協」が過半数を占めた（図1参照）。ただし、これはあくまで設置団体であり、その立ち上げに当たって、NPO・ボランティア団体や地元市町村が関わっている場合も多いと考えられる。

図1 災害ボランティアセンターの設置団体の属性



センターのスタッフ数

ボランティアセンターの運営に関するスタッフを同アンケートの結果でみると、災害規模によって違いはあるものの、最高時でも9人いかが多くなっている。（図2参照（1）～（3））。

センター設置の理由

同アンケートの結果でみると、ボランティアセンターの設置の理由としては、「災害の規模が大きかったこと」「災害弱者といわれる人たちの支援が必要と判断したこと」「行政から設置の要請があったこと」などの理由があげられている。なお、防災ボランティア活動検討会では、「初めて災害を受けた地域ではボランティ

アセンターを立ち上げるべきかどうかの踏ん切りがつきにくいので、経験を踏まえた助言が必要ではないか」との意見があった。

図2(1) 設置時のボランティアセンタースタッフ、専従職員とボランティアスタッフの構成

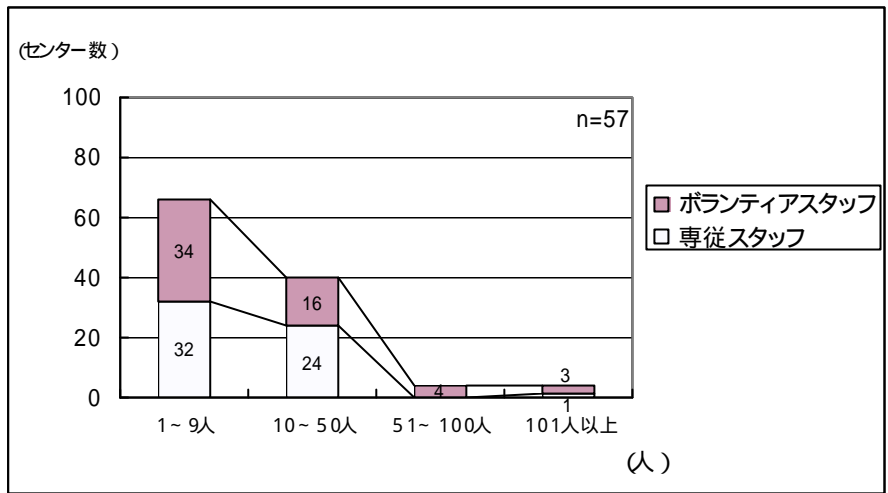


図2(2) 最高時のボランティアセンタースタッフ、専従職員とボランティアスタッフの構成

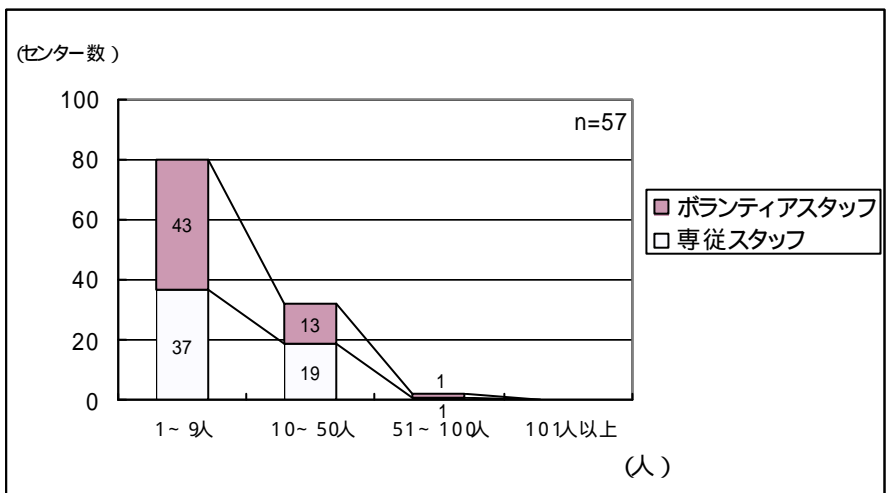
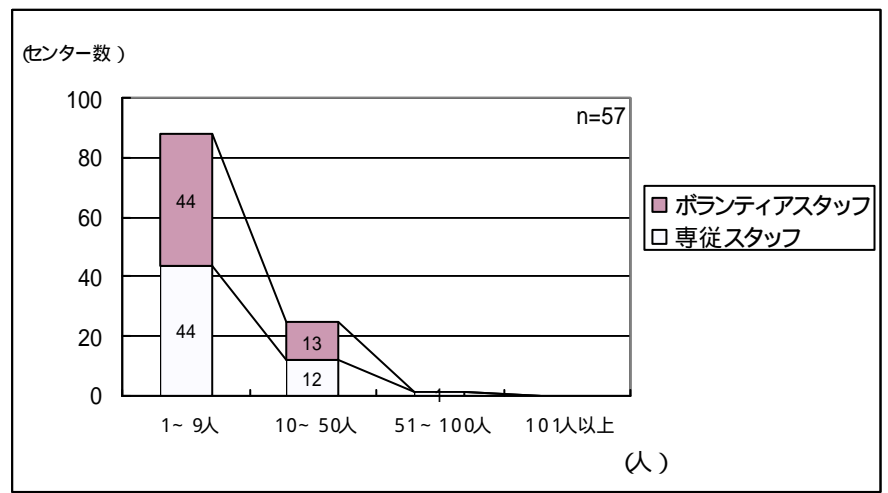


図2(3) 閉鎖時のボランティアセンタースタッフ、専従職員とボランティアスタッフの構成



2. センター運営とマニュアル

設置・運営が円滑に進まなかった事例

「16年7月豪雨ボランティア懇談会」(16年9月18日、内閣府主催。詳細は内閣府防災HPを参照 <http://www.bousai.go.jp/vol/040918/>)、「平成16年度防災とボランティアのつどい」(16年12月4日、内閣府主催。詳細は内閣府防災HPを参照 <http://www.bousai.go.jp/vol/tsudoi/>)では、災害ボランティアセンターの設置や運営が必ずしも円滑に進まなかった事例があるとの指摘が相当あった。

事前の備えの必要性

こういった事態を改善するには、災害発生時においてボランティア活動に関わる関係者それぞれが、災害ボランティアセンターの立上げや運営が実際にはどのように行われるものかを事前にある程度知っておくことが有効である。

その際、災害ボランティアセンターの運営やボランティアの活動に関して、過去の災害における活動実績を参考に、各地でマニュアルが作成されているので、それからセンターの設置や運営について学ぶことが有益な方法の一つとなる。

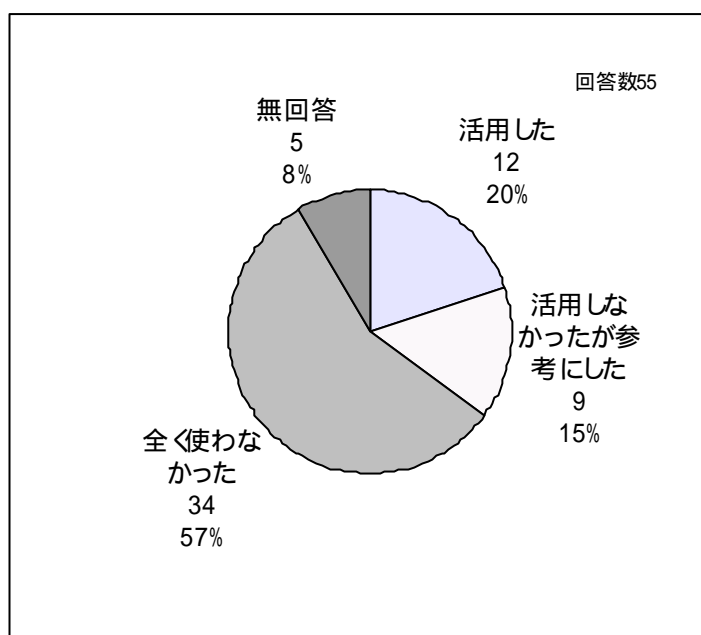
なお、マニュアルでの学習に加え、できれば防災訓練など何らかの機会でも、関係者が顔を合わせておくことなども有効であろう。

あまり活用されていなかった既存のマニュアル

今年度設置された災害ボランティアセンターを対象にした上記アンケート調査では、ボランティアセンターの設置及び運営に「マニュアルを活用した」、「マニュアルを参考にした」というケースは、3割程度にとどまっている(図3参照)。

マニュアルを使わなかった代表的な理由としては、「マニュアルがなかった」、「マニュアル自体を認知していない」、「経験を踏まえ微調整していった」、「その日、その日の活動がマニュアルになった」ことがあげられている。このほか、「既存のマニュアルが想定した災害の種類が異なった」、あるいは「センター立ち上げの経緯が違いため町の受入れ体制に合わなかった」などの理由から、参考にするにとどめたとのコメントもあった。

図3 災害ボランティアセンターで使われたマニュアル



地域ごとにマニュアルを備える必要性

で述べたアンケートの回答や、「16年7月豪雨ボランティア懇談会」、「平成16年度防災とボランティアのつどい」でのボランティア関係者の発言などを踏まえると、既存のマニュアルから災害ボランティアセンターの立上げや運営の概要を学ぶとともに、将来的には、地域の特性を踏まえて、自らの地域にあったマニュアルを持てるようにすることが望ましいと考えられる。

3 . 既存のマニュアルの概要

内閣府は、消防庁と連名で、地方公共団体、ボランティア団体、全国社会福祉協議会等に照会し、マニュアル、手引き等の収集を行った。その結果、50 あまりのマニュアル、手引き等を収集することができた。(なお、災害時のボランティア活動の内容をまとめた冊子も、活用できるものは対象とした。)

マニュアルの作成主体

収集したマニュアルの作成主体は、表1のように分類することができる。社協、ボランティアセクター、行政が関わって作成されている。

表1 災害ボランティアセンターに関するマニュアルの作成主体

作成主体	数(本数)
社会福祉協議会	21
社会福祉協議会 + ボランティアセンター	5
社会福祉協議会 + ボランティアセクター	3
行政	9
ボランティアセンター	3
ボランティアセクター	9
行政 + ボランティアセクター	1
行政 + 社会福祉協議会 + ボランティアセクター	1
ボランティアセンター + ボランティアセクター	1

マニュアルのページ数

収集したマニュアルのページ数は、20 ページ未満の簡単な概要をまとめたものから、様式集や地域の情報を掲載した 100 ページ以上のものまで多岐にわたる。

ページ数が多いマニュアルには、

- ・ 社協や行政の部局別に役割分担が書かれたもの
- ・ 災害状況を具体的に記述したもの
- ・ センター運営で活用する地図の作成方法を記載したもの

など、地域の特色が反映されたものがある。

想定している災害の種類

マニュアルが想定している災害の種類としては、

- ・ 大規模災害一般(地震、風水害等)を想定したもの
- ・ 地震を想定したもの
- ・ 水害を想定したもの

と分類できる。

地震災害と風水害では、一般に、センターの設置運営期間に違いがある。このため、大規模災害一般を想定したマニュアルでは、災害の種類による違いを記述することがより適切となるであろう。

マニュアルに記載されている項目

マニュアルには、ボランティアの受入れ、センターの運営方法等の重要項目が記述される。既存のマニュアルにはどのような項目が含まれているか整理したのが表2である。ここでは収集したマニュアルの中で最も網羅的なものを参考に整理した。

表2 災害ボランティアセンターに関するマニュアルの項目

		整理項目	記載内容
日常の活動		ボランティアネットワークの確立	日常のボランティア相互の連絡体制や交流。行政とボランティアの連携等
		ボランティアの育成	住民に対する、ボランティア、ボランティアコーディネート講座の実施や訓練を実施。防災に関する普及啓発
災害時の対応	情報の取り扱い	情報収集	発災直後の被害情報等の収集・調査手順・情報の整理
		情報発信	被災者やボランティアへ向けた、被害情報や生活情報等、ボランティア活動情報の発信(避難所広報・WEB等)
		メディア対応	マスコミ取材対応や広報協力依頼の考え方や手順
		問い合わせ対応	ボランティア希望者や被災者からの問い合わせ対応
	ボランティアセンターの運営	ボランティアセンターの立ち上げ	ボランティアセンター(拠点機能)の立ち上げまでの手順や立ち上げ基準。設置場所、必要機能、資器材等
		ボランティアの募集・受入	ボランティアの募集や受け入れに関する項目(登録手順・名簿作成等)
		義援物資の受入	義援物資の受け入れや仕分けに関する項目(受け入れ基準、断り方、搬入方法、整理方法等)
		ニーズの収集	被災者からのボランティアニーズの収集整理方法や手順、
		ボランティアコーディネート	災害支援活動全般に関する事(ニーズの配分やボランティアの派遣等)に関する事、活動時の注意点、活動の記録、引継ぎ、ボランティアへのフォローアップ・スタッフミーティング等)
		ボランティアの安全管理	ボランティアの安全管理に関する項目(ボランティア保険・作業場の注意点・健康管理等)
	調達関係	資金調達	活動資金の調達方法・手順等(義援金の募集を含む)
		物資調達	活動に必要な物資の調達・管理方法、調達・配給手順
		人員調達	専門要員の調達(ボランティアコーディネーター、パソコン操作、運転手、手話通訳、外国語通訳等)
	閉鎖センターの	ボランティアセンターの閉鎖	ボランティアセンター等の閉鎖について(閉鎖のタイミング・手順・引継ぎ・残務処理等)
		センター閉鎖後のボランティア活動の継続	センター閉鎖後のボランティア活動の継続(継続支援の項目や継続体制・残務処理等)
	連携	他地域(被災地外)との連携	他地域(被災地外)ボランティア団体等との連携の必要性・連絡調整。ボランティア団体等リスト
		防災関係機関との連携	防災関係機関との連携の必要性・連絡調整。防災関係機関リスト。法令、要綱等

4 . マニュアルの類型化と特徴

(1) マニュアルの類型化

収集したマニュアルでは、それを利用する主体によって書きぶりにはかなりの違いが見られた。主体により大きく3つに分けることができると考えられる。

タイプ別の特徴の書く文末にある番号は、各々の特長が見られるマニュアルを例示したものである。なおこの番号は、表3のマニュアル番号と対応する。

タイプ1 行政・社協職員等向け

～主に行政、社協の職員を視点にして作成されたもの～

【特徴】

都道府県の社協が作成したものに多く、その場合、各市町村にボランティア活動支援のために関係各機関との連携や災害時の活動マニュアルの作成を求めているものが多い。(3・5・8・12・16・17・34)

行政職員、社協職員が、どのようなボランティア活動の支援を行うべきか、ボランティアセンターの設置・運営のためにどのような活動を行うべきか記載されているものが多い。(3・4・5・8・9・12・16・17・34)

マニュアル自身の作成背景や行政や社協の考え方や体制を明記している。それ以上の具体的な内容の記載は少ないものが多い。(3・4・5・8・12・16・34)

ボランティアの知見、あり方、心構えの記載がされているものもある。(12・16・34)

地域防災計画等の上位計画との関係や防災に関連する部局(例：石川県「災害時におけるボランティア支援マニュアル」より総務部・県民文化局・環境安全部等)の役割が示されているものもある。

災害救助法(石川県「災害時におけるボランティア支援マニュアル」)やボランティアセンター連絡会議要綱(福井県「災害ボランティアハンドブック」)等、関連する法令や要綱等の参考資料が揃っているものもある。

タイプ2 ボランティアセンターの設置や運営に携わる社協職員向け

～主にボランティアセンターの設置や運営に携わる社協職員の視点から作成されたもの～

【特徴】

都道府県の社協が、市町村の社協や各地の災害支援ボランティアセンターを支援することを目的に編集されている。

災害支援ボランティアセンターで活動する社協職員やボランティアコーディネーターがどのように活動し、センターを運営するか記載しているものが多い。

(1・2・6・11・13・14・15・18・19・21・22・33・35・37・39・41・43)

災害発生時のボランティア活動におけるボランティアコーディネーターの役割、ボランティアの役割等の項目について記載されているものが多い。(1・2・6・11・13・14・15・18・19・21・22・33・35・37・39・41・43)

センター設置や運営に伴う作業項目の記載はあるが、その具体的な方法や手順についての記載が少なく、都道府県の社協は、各市町村で本書を活用して、災害時の活動マニュアルの作成やボランティア研修を行うように求めているものもある。(11・13・14・19・21・33)

タイプ3 ボランティアコーディネーター及び一般ボランティア向け

～ ボランティアコーディネーターに加え、現場で活動するボランティアの視点から作成されたもの～

【特徴】

ボランティアセンターの運営に携わるボランティアコーディネーター、さらには現場で活動するボランティアの視点から作成されている。

災害ボランティア活動において、ボランティアコーディネーターの役割、ボランティアの役割等がフロー図や時系列表などを用い具体的な手順で示してあるものが多い。(7・29・32・40・44・45)

様式、物資の仕分け例、広報文案などが紹介されおり、より実践に役立つための工夫が見られるものが多い。(7・29・31・32・40・44・45)

災害時のボランティア活動が中心になるため、タイプ1と比べて行政や防災関係機関との連携の記載が少ないものが多い。(7・26・40・44・45)

ボランティアコーディネーターのボランティアに対する配慮事項等の記載にイラストを用いるなどページレイアウト上の工夫が見られるものが多い。(29・31・40・44・45)

国立市や北九州市のようにマニュアル記載内容をもとに、訓練等を行い逐次改善を求めているものがある。

収集したマニュアル等は、上記のタイプ1～3の分類に加え、マニュアルの構成や記述内容に具体的な地域性や独自性がみられ、これからマニュアルを作成する際に有益になるものである。

例えば、次のような点である。

- イラストなどを加えマニュアルの表現方法に工夫が見られるものがある。(40・45)
- ワンポイント的なコラムによる事例や注意点の紹介しているものがある。(17・40)
- ボランティアセンターや義援物資の保管場所のレイアウト案の記載があるものがある。(5・13・29・39)

- センター設置場所等の具体的な地名・建物名や関係する連絡先リストが入っているものもある。(30・31)
- 地図や掲示物の作成等の活動に際して実践的かつ具体的なマニュアルを記載しているものもある。(24・40)

(2) 既存のマニュアルについて課題と考えられる事項

ボランティアセンターの閉鎖方法や引き時の判断について、具体的に書かれているマニュアルは多く見られない。

災害発生後の応急対応の時期（例えば、災害発生後 72 時間）の後から活動を開始すること想定しているマニュアルが多い。しかし、この応急対応時期に、ボランティアセンターの設置に向けての協議などが必要と考えられるが、この時期の対応について記載しているマニュアルは少ない。

センターの運営、ボランティア活動内容に触れているマニュアルは多くあるが、それに比べ、人員調達、資金、物資の調達方法を具体的記述したものが少ない。

情報の取り扱い（特にボランティア募集の情報発信、マスメディア対応）を記述したマニュアルは少ない。

5. 収集したマニュアルの一覧表

(1) マニュアルの分類一覧

表3は、今回収集した災害ボランティアセンターに関するマニュアル一覧である。表中のタイプ分類の数字は、先に示したマニュアルのタイプ分類（タイプ1：行政・社協職員等向け・タイプ2：ボランティアセンターの設置や運営に携わる社協職員向け・タイプ3：ボランティアコーディネーター及び一般ボランティア向け）の各タイプに該当する。また数字の 囲みは、地域特性や独自性のあるものになっている。

表3 災害ボランティアセンターに関するマニュアル一覧

番号	都道府県	タイトル	作成主体	作成主体の分類	ページ数	タイプ分類	対象となる災害	作成年
1	秋田県	災害時における福祉救済活動資料集	秋田県社会福祉協議会	社協	26		大規模災害	不明
2	福島県	福祉救済ボランティア活動マニュアル	福島県社会福祉協議会	社協	15	2	地震	H10.3
3	茨城県	災害時のボランティア活動支援マニュアル	茨城県社会福祉協議会	社協	59	1	地震	不明
4	埼玉県	福祉救済ボランティア活動マニュアル	埼玉県社会福祉協議会	社協	9	1	大規模災害	H9.3
5	千葉県	災害時の福祉救済ボランティア活動支援に向けて～活動支援マニュアル～	千葉県社会福祉協議会	社協	18		大規模災害	不明
6	千葉市	ちばし災害福祉救済ボランティア活動マニュアル	千葉市社会福祉協議会	社協	38		大規模災害	H13.3
7	山梨県	福祉救済ボランティア甲斐えん隊～第一次隊報告書～	山梨県社会福祉協議会	社協	97		大規模災害	不明
8	山梨県	民間社会福祉災害対策マニュアル	山梨県社会福祉協議会	社協	69	1	地震	H9.3
9	静岡県	地震災害救済活動マニュアル	静岡県社会福祉協議会	社協	59		地震	不明
10	京都府	災害時における福祉救済ボランティア活動マニュアル	京都府社会福祉協議会	社協	64		地震	H9.5
11	神戸市	こうべ災害ボランティア支援マニュアル	神戸市社会福祉協議会	社協	33		地震	H10.3
12	鳥取県	災害時における福祉救済活動の指針	鳥取県社会福祉協議会	社協	20	1	地震	不明

番号	都道府県	タイトル	作成主体	作成主体の分類	ページ数	タイプ分類	対象となる災害	作成年
13	山口県	災害救援ボランティア活動マニュアル	山口県社会福祉協議会	社協	52		大規模災害	H14.3
14	高知県	災害ボランティア活動支援マニュアル	高知県社会福祉協議会	社協	41	2	大規模災害	不明
15	佐賀県	災害時における救援ボランティア活動マニュアル	佐賀県社会福祉協議会	社協	13		地震	H13.8
16	鹿児島県	災害時の「福祉救援ボランティア活動」マニュアル	鹿児島県社会福祉協議会	社協	40	1	大規模災害	H10.2
17	全国	協働で進める災害救援・ボランティア活動の手引き	全国社会福祉協議会	社協	50		大規模災害	H16.3
18	岐阜県	災害救援ボランティア活動マニュアル(平成13年度版)	岐阜県社会福祉協議会、ボランティアセンター	社協 + ボランティアセンター	66	1	大規模災害	H14.3
19	北海道	災害時における福祉救援ボランティア活動マニュアル	北海道社会福祉協議会、北海道ボランティアセンター	社協 + ボランティアセンター	21	2	大規模災害	不明
20	島根県	社会福祉協議会による災害時のボランティア活動支援マニュアル作成に関する指針	島根県社会福祉協議会、島根県ボランティア活動振興センター	社協 + ボランティアセンター	51	1	大規模災害	H14.3
21	広島県	ひろしまVネットハンドブック	広島県社会福祉協議会、広島県ボランティアセンター	社協 + ボランティアセンター	25		地震	不明
22	長野県	長野県福祉救援ボランティア活動マニュアル	長野県社会福祉協議会、長野県福祉救援ボランティア活動マニュアル策定会議	社協 + ボランティアセンター	98	2	地震	H9.3
23	北海道	北海道の防災ボランティア(防災ボランティア活動マニュアル)	北海道総務部防災消防課	行政	27	1	大規模災害	H11.3
24	岩手県	災害ボランティア活動マニュアル	岩手県	行政	75		大規模災害	H12.3
25	品川区	災害要援護者避難誘導マニュアル(入門編)	品川区(区民生活事業部)	行政	10	1	大規模災害	H16.
26	静岡県	自主防災組織活動マニュアル	静岡県	行政	93	2	地震	H9.3
27	和歌山県	和歌山県防災ボランティア登録制度要綱	和歌山県総合防災課	行政	40	1	大規模災害	不明

番号	都道府県	タイトル	作成主体	作成主体の分類	ページ数	タイプ分類	対象となる災害	作成年
28	福岡県	福岡県災害ボランティア本部運営方針・マニュアル指針	福岡県総務部消防防災安全課	行政	33	1	大規模災害	不明
29	北九州市	災害ボランティア対応マニュアル	北九州市消防局	行政	39		大規模災害	H16.3
30	名古屋市	名古屋市・区災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル	名古屋市消防局防災部防災室、名古屋市災害対策本部ボランティア班	行政	53	2	大規模災害	H17.1
31	静岡県	やらにゃ~ やらざあ やらまいか 災害時のボランティア受け入れ手引き	静岡県・静岡県ボランティア協会	行政 + ボランティアセクター	109	2	地震	H13.3
32	宮城県	災害ボランティアセンター設置運営の手引き	宮城県、宮城県社会福祉協議会、NPO法人みやぎ災害救援ボランティアセンター	行政 + 社協 + ボランティアセクター	37		地震	不明
33	愛媛県	見える市町村社協ボランティア・市民活動センターづくり構想	愛媛県ボランティアセンター	ボランティアセンター	27	2	地震	H16.3
34	石川県	災害時におけるボランティア支援マニュアル	石川県民ボランティアセンター	ボランティアセンター	26	1	大規模災害	H16.1
35	宮城県	災害救援ボランティアセンター設置・運営ハンドブック	NPO 法人宮城県ボランティア協会	ボランティアセクター	199	2	大規模災害	H17.1
36	青森県	防災ボランティア受入のガイドライン	青森県防災ボランティア協議会	ボランティアセクター	10	3	大規模災害	H15.7
37	群馬県	災害時救援ボランティア受入等調整マニュアル	群馬県災害時救援ボランティア連絡会議	ボランティアセクター	15	2	大規模災害	不明
38	富山県	富山県災害救援ボランティア活動指針	ボランティア活動推進富山県民会議	ボランティアセクター	38	2	大規模災害	H11.6
39	富山県	富山県災害救援ボランティア本部運営マニュアル	ボランティア活動推進富山県民会議	ボランティアセクタ	15		地震	H16.3
40	横浜市	災害ボランティアコーディネーターハンドブック	横浜災害ボランティアネットワーク	ボランティアセクター	40		地震	H12.9
41	愛知県	愛知県広域ボランティア支援本部 運営の手引き(第1版)	防災のための愛知県ボランティア連絡会	ボランティアセクター	67	2	大規模災害	H15.3
42	愛知県	どうつくる? 水害ボランティアセンター	どうつくる? 水害ボランティアセンター編集委員会	ボランティアセクター	76		水害	H11.5

番号	都道府県	タイトル	作成主体	作成主体の分類	ページ数	タイプ分類	対象となる災害	作成年
43	福井県	災害ボランティアハンドブック	福井県災害ボランティアセンター連絡会	ボランティアセクター	37	2	大規模災害	不明
44	国立市	くはたち災害ボランティアコーディネートマニュアル(案)	国立市ボランティアセンター、国立市ボランティアセンター運営委員会	ボランティアセンター + ボランティアセクター	69	3	大規模災害	H16.1 2
45	神戸市	災害ボランティアコーディネートマニュアル	神戸市社会福祉協議会	社協	49		大規模災害	H11.3

(2) H P で閲覧できるマニュアル一覧

ホームページで閲覧できる災害ボランティアに関するマニュアル名とその URL は下記の通り。

表 4 ホームページで閲覧できる災害ボランティアに関するマニュアル

マニュアル名	U R L
石川県 (災害時におけるボランティア支援マニュアル)	http://www.pref.ishikawa.jp/kenmin/volunteer/hyousi.pdf
滋賀県 (障害者等防災マニュアル策定指針)	http://www.hukusi-shiga.net/bousai/support/index.html
愛知県 (災害が起こったときに外国人を助けるためのマニュアル)	http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/newmanual/top.html
神奈川県 (職員防災行動マニュアル)	http://members.jcom.home.ne.jp/prime-inte/00yamato-manual.htm
静岡県 (自主防災活動リーダーマニュアル(改訂版))	http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/data/toukei/jishubou/index2.htm#leader_man
静岡県防災センター (医療機関のための「地震防災マニュアル作成の手引」)	http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/hondana/pdf/e02-1996/
静岡県地震防災センター	http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/hondana/iryuu0_02.htm
新潟県冬季ボランティアに関するマニュアル	http://snowy.web.infoseek.co.jp/winter_eq/report/20041129-volunteer-attention.pdf
岩手県社会福祉協議会	http://www.iwate-shakyo.or.jp/
日本赤十字社	http://www.jrc.or.jp/active/saigai/manual/bousai.html
日本赤十字社 (水害時のボランティア活動マニュアル)	http://www.jrc.or.jp/active/saigai/manual/suigai.html
ボランティアによる水害復旧作業マニュアル Ver1.3 (案)	http://homepage3.nifty.com/n-kaz/RIAD/manual.htm
大和市災害ボランティア支援本部運営マニュアル (02年02月)	http://www.city.yamato.kanagawa.jp/katudo/dvol/dvolutop.html
小田原市西湘地区行政センター	http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/seisyoac/seisyoachp/pdf/manyaual.pdf

世田谷区	http://i-gis.city.setagaya.tokyo.jp/homepage/data/shareimage/kuminmanual.pdf
宝塚災害ボランティア (災害ボランティア活動 マニュアル)	http://homepage2.nifty.com/volasen/vsaigai2.htm
名古屋市	http://www.npo-aichi.or.jp/bousai/new_page_1.htm
春日井市(春日井市ボ ランティア活動推進基 本計画)	http://www.city.kasugai.aichi.jp/shiminkeizai/seikatsu/pdf/v-r-plan.pdf
日本赤十字社高知県 支部	http://www.pippikochi.or.jp/kennpo/saigai.pdf
多治見市社会福祉協 議会	http://www.city.tajimi.gifu.jp/section_news/fukushi_seisaku/saigai_manyual.pdf
岡山RB(災害時救援 活動支援ボランティア)	http://www.geocities.co.jp/NatureLand/7077/
港区災害ボランティア 活動マニュアル	http://www.minato-cosw.net/syakyou/shiryou/saigai-v-manual/

(3) センター運営に関する資料集に掲載しているマニュアル

表5 災害ボランティアセンターに関するマニュアルの事例（参考資料に紹介）

都道府県	タイトル	作成主体
タイプ1 行政・社協職員等向け （主に行政、社協職員を視点にして作成されたもの）		
石川県	災害時におけるボランティア支援マニュアル	石川県民ボランティアセンター
ボランティア向け型 （主にボランティアセンターに設置や運営に携わる社協職員やボランティアコーディネーターを視点にして作成されたもの）		
福井県	災害ボランティアハンドブック	福井県災害ボランティアセンター連絡会
ボランティア活動実践型 （主にボランティアセンターの運営に携わる社協職員やボランティアコーディネーターや現場で活動するボランティアを視点にして作成されたもの）		
横浜市	災害ボランティアコーディネーターハンドブック	横浜災害ボランティアネットワーク
マニュアルの構成や記述内容に具体的な地域性や独自性がみられ、これからマニュアルを作成する際に有益になるもの		
岩手県 災害ボランティア活動マニュアル 岩手県 記載内容の特色（44～46ページ） <ul style="list-style-type: none"> ・ 「災害救援ボランティアセンター 災害地域地図マニュアル」では、災害地域全体を把握するためやボランティア派遣先案内地図の作り方や使い方をわかりやすく示してある。 		
神戸市 こうべ災害ボランティア支援マニュアル 神戸市社会福祉協議会 記載内容の特色（21～28ページ） <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ボランティアを求める（ニーズ）連絡が入ったら！」では、ニーズの受付からマッチング、フォローアップ等の一連の手順が、イラストなどを交えてわかりやすく示してある。 		